

1. 件名：「日本原燃株式会社再処理工場査察機器監視対象区域における全消灯発生事象に関する面談」

2. 日時：2023年12月27日（水）14時00分～15時30分

3. 場所：原子力規制庁内会議室、六ヶ所保障措置センター会議室（Web会議により実施）

4. 出席者

原子力規制庁

放射線防護企画課 保障措置室

室長

寺崎 智宏

首席

株木 俊英

副首席

鈴木 実

室長補佐

古川 卓也

査察官

中島 真司

係員

山口 大喜

六ヶ所保障措置センター

査察官

川末 朱音

日本原燃株式会社 再処理事業部 副事業部長 他3名

5. 要旨

(1) 令和5年12月1日の面談を踏まえ、原子力規制庁から、日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）に対し、再処理工場での全消灯事象に係る報告書作成について、以下のとおりコメントを行った。

- ・ 直接原因とその背景要因で書き分けるのであればその違いを明確にすること。また、再発防止対策は直接原因、背景要因で必ずしも一対一で対応する訳ではないので留意すること。また、「3S インターフェースに係る検討」において抽出された問題点と再発防止策についても必要な内容を盛り込むこと。
- ・ 人的資源管理については、人員配置をして終わりではなく、マネジメントレビューを踏まえて継続的に見直しがされていくのであれば、それを明確にすること。
- ・ 再発防止策に教育が含まれるのであれば、令和2年に発生したウラン濃縮工場及び再処理工場における保障措置査察用封印の毀損を踏まえた再発防止策が機能していたのかも含め、対策の検証等も検討すること。また、今回の事案を踏まえた教育が今回の事象に限定されずに広く保障措置全体に係る教育に水平展開されるのであれば、その点も明確にすること。

(2) 日本原燃からは、本日の面談結果を踏まえて対応する旨の発言があった。

6. その他

配付資料

2023年12月1日 保障措置室面談コメントへの対応

参考

- ・ 令和5年12月1日 日本原燃株式会社再処理工場査察機器監視対象区域における全消灯発生事象に関する面談 [000462009.pdf \(nra.go.jp\)](https://www.nra.go.jp/000462009.pdf)